

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月16日

 上場会社名
 株式会社 あさひ
 上場取引所

 コード番号
 3333
 URL http://www.cb-asahi.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL) 06 (6923) 7900

四半期報告書提出予定日 平成26年7月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年2月21日~平成26年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	Jul 1	営業利	益	経常利	l益	四半期純	!利益
	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
27年2月期第1四半期	15, 612	15. 5	2, 630	29. 5	2, 638	29. 5	1, 642	31.0
26年2月期第1四半期	13, 513	17. 0	2, 031	4. 9	2, 037	4. 4	1, 254	9. 1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
27年2月期第1四半期	62. 59	_
26年2月期第1四半期	47. 79	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	28, 031	19, 369	69. 1
26年2月期	24, 593	18, 011	73. 2
(参考) 自己資本 27年2	月期第1四半期 19,369	百万円 26年2月	期 18,011 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
26年2月期	_	0. 00	_	12. 00	12. 00	
27年2月期	_					
27年2月期(予想)		0.00	_	12. 00	12. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日~平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益	
签 6 四 火 坝 / 田 三)	百万円	% 11 C	百万円	% 12 5	百万円	% 11 7	百万円	% 10 F	円	銭
第2四半期(累計)	27, 083	11. 6	3, 602	12. 5	3, 612	11. 7	2, 180	12. 5	83.	. !!
通期	47, 439	12. 5	4, 248	19. 4	4, 269	17. 3	2, 556	16.8	97.	. 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	26, 240, 800株	26年2月期	26, 240, 800株
27年2月期1Q	303株	26年2月期	303株
27年2月期1Q	26, 240, 497株	26年2月期1Q	26, 240, 497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 仕入実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行による経済再生政策により景気は回復基調にあります。しかしながら、4月1日の消費税率変更に伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動需要減少により景気変動が大きくなっております。また物価は上昇傾向にあるものの消費に直結する可処分所得の増加は先行き不透明感が根強く、本格的な景気回復は道半ばとなっております。

自転車業界におきましては、電動アシスト自転車や通学用自転車などを中心に春の需要期に加え消費税増税前の駆け込み需要による販売増加がみられたものの、その後の反動による影響は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、近年注目が高まる街乗り用カジュアルスポーツ車をイメージした PB(プライベートブランド)商品「WEEKENDBIKES」など、より魅力ある商品の開発を進めてまいりました。また人材育成におきましては、引き続き専門知識を増強するためのスタッフ教育を充実させ、お客様ニーズにさらに的確に対応できる店舗作りに注力いたしました。

新規出店につきましては、北海道地域へ1店舗、関東地域へ1店舗、甲信越地域へ2店舗、中部地域へ1店舗、近畿地域へ1店舗、九州地域に2店舗の計8店舗を出店するとともに、近畿地域の1店舗を建替えいたしました。この結果、当第1四半期会計期間末店舗数は直営店340店舗、FC店22店舗のあわせて362店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は15,612百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。利益面では、営業利益は2,630百万円(前年同四半期比29.5%増)、経常利益は2,638百万円(前年同四半期比29.5%増)、四半期純利益は1,642百万円(前年同四半期比31.0%増)となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,438百万円増加し、28,031百万円となりました

流動資産は、前事業年度末と比較して2,601百万円増加し、12,064百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,421百万円、売掛金の増加1,014百万円、商品の減少999百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して836百万円増加し、15,966百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建設仮勘定の増加300百万円、土地の増加211百万円、差入保証金の増加200百万円、建物の増加72百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して2,080百万円増加し、8,661百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して2,095百万円増加し、7,081百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加699百万円、買掛金の増加651百万円、未払消費税等の増加337百万円、未払費用の増加272百万円、賞与引当金の増加248百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して15百万円減少し、1,579百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,357百万円増加し、19,369百万円となりました。これは主に、当第1四半期純利益による増加1,642百万円、剰余金の配当による減少314百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想については、平成26年4月4日付「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の予想数値に変更はございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年5月17日開催の第39回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員 退職慰労金制度について、廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役及び監査役が当社の取締役及び監査役を退任した時とします。 このため、当第1四半期におきましては、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払 額91百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率の変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 472, 981	3, 894, 930
売掛金	939, 960	1, 954, 388
商品	5, 720, 492	4, 721, 265
未着商品	422, 081	417, 362
貯蔵品	97, 509	109, 399
その他	809, 748	967, 486
貸倒引当金	△400	△460
流動資産合計	9, 462, 374	12, 064, 372
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6, 302, 981	6, 375, 703
土地	2, 447, 318	2, 659, 173
その他 (純額)	559, 648	851, 035
有形固定資産合計	9, 309, 948	9, 885, 912
無形固定資產	187, 176	235, 522
投資その他の資産		
差入保証金	2, 793, 033	2, 993, 274
建設協力金	1, 895, 627	1, 880, 198
その他	957, 284	984, 093
貸倒引当金	△12, 435	△12, 315
投資その他の資産合計	5, 633, 510	5, 845, 251
固定資産合計	15, 130, 635	15, 966, 686
資産合計	24, 593, 009	28, 031, 058

(単位: 千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 112, 386	2, 763, 468
1年内返済予定の長期借入金	99, 996	99, 996
未払法人税等	494, 366	1, 193, 478
賞与引当金	507, 520	756, 384
株主優待引当金	15, 317	13, 271
資産除去債務	4, 853	4, 875
その他	1, 751, 805	2, 250, 275
流動負債合計	4, 986, 246	7, 081, 748
固定負債		
長期借入金	1, 166, 680	1, 141, 681
役員退職慰労引当金	85, 447	_
資産除去債務	166, 647	170, 924
その他	176, 080	267, 099
固定負債合計	1, 594, 855	1, 579, 704
負債合計	6, 581, 102	8, 661, 453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 061, 356	2, 061, 356
資本剰余金	2, 165, 171	2, 165, 171
利益剰余金	13, 851, 010	15, 178, 438
自己株式	△268	△268
株主資本合計	18, 077, 269	19, 404, 697
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△65, 361	△35, 092
評価・換算差額等合計	△65, 361	△35, 092
純資産合計	18, 011, 907	19, 369, 604
負債純資産合計	24, 593, 009	28, 031, 058

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	(単位:千円) 当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	13,513,452	15,612,239
売上原価	6, 741, 158	8, 113, 682
売上総利益	6, 772, 294	7, 498, 556
販売費及び一般管理費	4,741,262	4, 868, 455
営業利益	2, 031, 031	2, 630, 101
営業外収益		
受取利息	9, 410	11,021
受取配当金	60	_
受取家賃	13, 298	13, 140
受取補償金	3, 940	2, 662
その他	7, 849	2, 886
営業外収益合計	34, 557	29, 709
営業外費用		
支払利息	824	1, 321
為替差損	17, 295	3, 181
不動産賃貸原価	8, 373	8, 333
その他	1,890	8, 037
営業外費用合計	28, 383	20, 874
経常利益 特別利益	2, 037, 205	2, 638, 936
保険解約返戻金	38, 298	_
特別利益合計	38, 298	_
特別損失		
固定資産除売却損	639	638
商品回収等関連損失	17, 405	_
特別損失合計	18, 044	638
税引前四半期純利益	2, 057, 459	2, 638, 297
法人税、住民税及び事業税	722, 000	1, 153, 000
法人税等調整額	81, 307	△157, 016
法人税等合計	803, 307	995, 983
四半期純利益	1, 254, 151	1, 642, 314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	
自転車	5, 878, 697	111.6	
パーツ・アクセサリー	1, 014, 738	113. 2	
その他	264, 618	107. 5	
合計	7, 158, 053	111.7	

⁽注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	
自転車	11, 482, 093	117. 2	
パーツ・アクセサリー	2, 437, 107	107. 8	
ロイヤリティ	56, 667	98. 7	
その他	1, 636, 371	117. 1	
合計	15, 612, 239	115. 5	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。